

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 株式会社グリムス 上場取引所 東
 コード番号 3150 URL <https://www.gremz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中政臣
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 阿部嘉雄 TEL 03-5769-3500
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 当社ウェブサイトにて動画配信

百万円未満切捨て

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	15,927	53.1	1,199	△37.4	1,215	△37.6	780	△41.1
2022年3月期第2四半期	10,402	25.0	1,918	18.9	1,948	18.4	1,324	17.8

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 784百万円（△40.7%） 2022年3月期第2四半期 1,322百万円（17.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	34.25	33.89
2022年3月期第2四半期	58.17	57.49

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	15,263	8,441	55.1
2022年3月期	13,617	7,968	58.3

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 8,405百万円 2022年3月期 7,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	14.00	19.00
2023年3月期	—	5.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	14.00	19.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,526	18.4	2,700	10.2	2,722	8.3	1,796	△16.8	78.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	23,490,800株	2022年3月期	23,490,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	712,729株	2022年3月期	712,697株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	22,778,095株	2022年3月期2Q	22,770,797株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により経済活動の正常化が進み景気に持ち直しの動きがみられるものの、ウクライナ情勢の長期化懸念、原材料価格やエネルギー価格の高騰、為替相場の変動など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業につきましては、電力コストの高騰、脱炭素社会の推進に向けた再生可能エネルギーの活用拡大といった市場環境のもと、事業用太陽光発電システムの販売を強化するとともに、電力小売については独自燃調（電力市場調達コストの一部を電気代に反映する仕組み）の導入と市場価格連動型契約の促進による電力調達価格変動リスクの低減といった取り組みをいたしました。また、需要が安定しているコスト削減・省エネルギー・再生可能エネルギー関連の商品・サービスについては、事業者向け・一般消費者向けのいずれも受注は好調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は15,927百万円（前年同四半期比53.1%増）、営業利益は1,199百万円（前年同四半期比37.4%減）、経常利益は1,215百万円（前年同四半期比37.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は780百万円（前年同四半期比41.1%減）となりました。

事業別の状況は、以下のとおりであります。

〔エネルギーコストソリューション事業〕

エネルギーコストソリューション事業につきましては、電力コストの高騰を背景に、電力の自家消費を提案する事業用太陽光発電システムをはじめ、事業者のコスト削減のための電力基本料金削減コンサルティングやIoT機器、省エネルギー化のためのLED照明・業務用エアコン・トランスなどの各種省エネ設備の販売を推進し、顧客に電力の運用改善・設備改善などの提案をまいりました。

その結果、売上高は3,179百万円（前年同四半期比22.4%増）、セグメント利益は1,360百万円（前年同四半期比18.3%増）となりました。

〔スマートハウスプロジェクト事業〕

スマートハウスプロジェクト事業につきましては、脱炭素による再生可能エネルギーへの関心の高まりや、太陽光発電の10年間の固定価格買取制度の適用が終わる卒FIT案件の増加といった市場環境、住宅のエネルギーレジリエンス強化へのニーズにより蓄電池への需要があることから、蓄電池の販売を積極的に推進いたしました。

その結果、売上高は2,251百万円（前年同四半期比3.7%増）、セグメント利益は380百万円（前年同四半期比44.0%増）となりました。

〔小売電気事業〕

小売電気事業につきましては、電力の調達改善を顧客に提案することにより、順調に受注を伸ばしました。独自燃調の導入や市場価格連動型契約の促進といった対策により調達価格の上昇に対するリスクヘッジを行っているものの、6月下旬から9月中旬にかけての電力市場価格の大幅な高騰により、当第2四半期累計期間についてはセグメント損失となりました。

その結果、売上高は10,496百万円（前年同四半期比86.3%増）、セグメント損失は193百万円（前年同四半期は860百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は11,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,144百万円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が1,583百万円、商品が267百万円増加した一方、現金及び預金が910百万円減少したことによるものです。固定資産は3,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ501百万円増加いたしました。これは主にソフトウェア仮勘定が71百万円、投資有価証券が233百万円、敷金及び保証金が249百万円増加した一方、機械及び装置が23百万円、繰延税金資産が22百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は15,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,645百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は4,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が109百万円、1年内返済予定の長期借入金が348百万円、未払金が139百万円増加した一方、未払法人税等が404百万円、未払消費税等が175百万円減少したことによるものです。固定負債は2,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,142百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,004百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は6,821百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,172百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は8,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ473百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に係る四半期包括利益により784百万円増加した一方で、剰余金の配当により318百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,517,147	4,606,856
受取手形、売掛金及び契約資産	4,057,122	5,640,326
商品	351,979	619,203
前払費用	88,178	82,575
未収還付法人税等	3	—
未収消費税等	82,665	—
その他	389,419	685,824
貸倒引当金	△13,330	△16,811
流動資産合計	10,473,185	11,617,973
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	99,375	93,907
機械及び装置（純額）	759,949	736,071
車両運搬具（純額）	21,127	25,680
工具、器具及び備品（純額）	90,812	86,674
土地	123,877	123,877
建設仮勘定	920	680
有形固定資産合計	1,096,062	1,066,890
無形固定資産		
ソフトウェア	12,530	10,520
ソフトウェア仮勘定	36,960	108,878
無形固定資産合計	49,490	119,399
投資その他の資産		
投資有価証券	1,540,722	1,773,809
繰延税金資産	132,804	110,365
敷金及び保証金	288,848	538,830
その他	36,328	36,141
投資その他の資産合計	1,998,703	2,459,147
固定資産合計	3,144,255	3,645,436
資産合計	13,617,441	15,263,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,406,380	2,515,951
1年内返済予定の長期借入金	457,700	806,044
未払金	405,236	545,120
未払法人税等	825,555	421,015
未払消費税等	275,290	99,946
契約負債	25,981	32,374
預り金	13,371	14,758
資産除去債務	—	3,850
その他	257	40
流動負債合計	4,409,774	4,439,102
固定負債		
長期借入金	1,163,080	2,167,449
資産除去債務	76,577	74,962
その他	—	140,093
固定負債合計	1,239,657	2,382,504
負債合計	5,649,431	6,821,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,874	640,874
資本剰余金	379,487	379,487
利益剰余金	7,409,768	7,871,070
自己株式	△482,249	△482,304
株主資本合計	7,947,879	8,409,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,562	△19,962
繰延ヘッジ損益	—	15,877
その他の包括利益累計額合計	△8,562	△4,085
新株予約権	28,693	36,761
純資産合計	7,968,010	8,441,803
負債純資産合計	13,617,441	15,263,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	10,402,983	15,927,943
売上原価	6,601,482	12,941,512
売上総利益	3,801,500	2,986,431
販売費及び一般管理費	1,883,370	1,786,526
営業利益	1,918,129	1,199,904
営業外収益		
受取利息	36	21
受取配当金	—	7,878
受取手数料	15,510	11,071
助成金収入	20,852	407
その他	3,573	497
営業外収益合計	39,973	19,876
営業外費用		
支払利息	2,965	2,559
支払手数料	6,217	0
その他	748	1,424
営業外費用合計	9,931	3,985
経常利益	1,948,171	1,215,796
特別利益		
固定資産売却益	35	553
特別利益合計	35	553
特別損失		
固定資産除却損	4,817	1,415
固定資産売却損	605	272
特別損失合計	5,423	1,687
税金等調整前四半期純利益	1,942,784	1,214,661
法人税、住民税及び事業税	656,589	415,392
法人税等調整額	△38,345	19,073
法人税等合計	618,244	434,466
四半期純利益	1,324,540	780,195
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,324,540	780,195

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,324,540	780,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,113	△11,399
繰延ヘッジ損益	—	15,877
その他の包括利益合計	△2,113	4,477
四半期包括利益	1,322,426	784,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,322,426	784,672

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,942,784	1,214,661
減価償却費	54,349	58,352
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,070	3,481
株式報酬費用	12,102	8,068
受取利息及び受取配当金	△36	△7,899
支払利息	2,965	2,559
固定資産除売却損益 (△は益)	5,387	1,134
売上債権の増減額 (△は増加)	△150,267	△1,583,204
棚卸資産の増減額 (△は増加)	49,920	△267,223
未収消費税等の増減額 (△は増加)	47,156	82,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,303,344	109,571
未払金の増減額 (△は減少)	△286,051	140,843
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42,704	△175,362
その他	93,287	△143,160
小計	427,619	△555,511
利息及び配当金の受取額	36	10,924
利息の支払額	△2,851	△2,990
法人税等の支払額	△331,184	△795,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,620	△1,343,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△600,000	△900,000
投資有価証券の売却による収入	113,182	650,482
有形固定資産の取得による支出	△30,598	△29,289
無形固定資産の取得による支出	—	△72,572
敷金及び保証金の差入による支出	△158	△250,120
敷金及び保証金の回収による収入	68,898	147
その他	△299	526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△448,974	△600,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△297,002	△247,287
ストックオプションの行使による収入	2	—
自己株式の取得による支出	—	△54
配当金の支払額	△272,926	△318,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△569,925	1,033,973
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△925,279	△910,291
現金及び現金同等物の期首残高	8,206,608	5,517,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,281,329	4,606,856

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギーコストソリューション事業	スマートハウスプロジェクト事業	小売電気事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,597,391	2,172,558	5,633,033	10,402,983
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,597,391	2,172,558	5,633,033	10,402,983
セグメント利益	1,150,440	264,155	860,647	2,275,242

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,275,242
全社費用(注)	△357,112
四半期連結損益計算書の営業利益	1,918,129

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギーコストソリューション事業	スマートハウスプロジェクト事業	小売電気事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,179,188	2,251,884	10,496,870	15,927,943
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,179,188	2,251,884	10,496,870	15,927,943
セグメント利益 又は損失(△)	1,360,558	380,504	△193,008	1,548,053

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,548,053
全社費用(注)	△348,149
四半期連結損益計算書の営業利益	1,199,904

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。